

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	中国政府の対エジプト外交の展開：『人民日報』による宣伝報道を中心に
Author(s)	後田, 美沙
Citation	アジア社会文化研究, 23 : 87 - 111
Issue Date	2022-03-31
DOI	
Self DOI	10.15027/52270
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052270
Right	
Relation	



論説

中国政府の対エジプト外交の展開 —『人民日報』による宣伝報道を中心に—

後田 美沙

はじめに

中華人民共和国成立間もない1950年代初めの中国の外交は、中華民国政府期の外交を継承しない「別にかまどを作る」や「向ソ一辺倒」、「室内を清掃した後、客人を招く」といった政策を打ち出し、非社会主義国に対しての新たな国交を構築する際には、慎重な姿勢で臨んでいた¹。1950年代半ばになると、中国の対外政策に変化がみられ、1954年のジュネーブ会議への参加、続く1955年の第一回アジア＝アフリカ会議（以下「AA会議」）参加と社会主義陣営以外の国とも積極的に関与する柔軟な外交方針、いわゆる「平和外交」へと転換する²。

1956年5月30日、エジプトは中国と正式に国交を結び、アフリカ大陸では最初の国交締結国となった³。中国との国交樹立以前、エジプトは国民政府が南京に首都をおいていた時期より友好関係を構築していた。これまでのエジプトと中華民国政府との関係をみると、1934年に領事館設置、1948年に国交を樹立しており、以降台湾への政権移転後も国交は継続していた。エジプト政府は、これまでの台湾中華民国政府（以下「台湾政府」）との関係を断絶した後中国との国交樹立へと進んだのである。

アフリカ大陸に位置するエジプトは、アラビア語を話すアラブ世界の一員でもあり、国民の9割がイスラム教を信仰するイスラム世界の一員でもある。中国政府がエジプトと友好関係樹立したことは、アフリカ諸国やアラブ諸国に進出する上で重要な出発点となった。また、1950年代後半より中国政府が反米体制を継続しつつソ連との対立も始まる中、アジア・アフリカ諸国との友好的な関係を構築することは、中国政府にとって外交を展開する上で優先事項となった⁴。こうした点において、中国政府にとってエジプトとの関係維

持は、他のアラブ・アフリカ諸国との外交関係を築く上で重要な礎となったとも考えられる。

アフリカ地域での中国外交を論じた最近の研究では、平野克己や段瑞聡らの業績があげられるが、中国とエジプトとの二国間関係を中心とした視点からの検討は、現在にいたるまで十分だとは言えない⁵。中国国内においては、かつて1960年代から2000年代初めにかけて駐エジプト中国大使を経験した黄華、詹世亮、安惠侯らが、エジプトとの国交樹立にいたる背景などを論じたものがある⁶。だが彼らの視角は、あくまで中国政府としての立場から論じたものであり、中国共産党における外交史という域をでない。英語圏では、ハダッドフォンダ・カイル (Kyle Haddad-Fonda) が、イスラム国家であるエジプトと中国国内のイスラム教を信仰する少数民族の立場に着目し、中国とエジプトの国交樹立前後を論じた業績がある⁷。ハダッドフォンダは、中国政府の一次史料やアラビア語の資料などを用い、当時の中国国内のイスラム教を信仰する少数民族について詳細な分析を重ねている。しかし中国政府側のエジプト外交がどういったものであるのか、また中国の人民に対し、どのようなエジプト関連の宣伝報道を行ったのかという点では十分な分析が行われたとは言えない。

こうした先行研究を踏まえ、本稿では『人民日報』を用いて、エジプトを中心とした外交に関わる宣伝報道について、エジプトとの国交樹立前後でどのように変遷していたのか読み解いていく。本紙が中国共産党の機関紙であり、中国国内の世論に大きな影響力を有していたという点を考慮に入れ、地理的距離を有し、経済的関係において緊密とは言えなかったエジプトを中国国内に向けどのように印象付け、宣伝したのかを検討してみたい。

1. 中華人民共和国成立前のエジプト報道

『人民日報』は1948年6月15日、晋察冀辺区の『晋察冀日報』と河北省邯鄲の晋冀魯豫辺区の『人民日報』が合併して創刊された共産党機関紙である。『晋察冀日報』と合併する以前の『人民日報』では、約2年間に90件ほどのエジプトに関する報道がみられる⁸。エジプトに関する最初の報道は、冀魯豫辺区『人民日報』が創刊した年、1946年5月23日に1936年に成立し

た「英国・エジプト同盟条約」の改訂交渉についての記事である。ここでは、エジプト各紙に掲載されたエジプト国内の反応を中国に紹介し、エジプト国内では、英国との新たな交渉内容を批判していると報じている⁹。以降この時期のエジプトに関する報道には、エジプトを始めとする中東・アフリカ地域に対して米国をはじめとする帝国主義の国々が侵略していることを批判するものが多く、帝国主義国による支配下に置かれた国として取り上げられていた。こうした趣旨の報道は、1948年に『人民日報』が『晋察冀日報』と合併した後も継続している¹⁰。

合併前の『人民日報』では、他の社会主義陣営の国とエジプトについての関係報道も見られる。例えば1947年1月には共産党の支配体制が固まりつつあるチェコスロバキアと、1948年3月にはソ連との間で、貿易協定や通商協定を締結した報道がある¹¹。チェコスロバキアやソ連はエジプト国内で余剰気味であった綿花を積極的に購入しており、『人民日報』編集部は、そのことを単なる事実としてではなく、中国国内の読者に対して社会主義陣営とエジプトとの関係強化の必要性を宣伝する目的をもって報道したと筆者は考えている。

中華人民共和国成立以前の『人民日報』の紙面では、エジプト政府と中国共産党との関係に関する報道は、筆者が調べる限り存在しない。しかし、エジプトと社会主義陣営との接触を伝える報道を続けることにより、中国国内にエジプトという国を印象付ける宣伝効果はあったと思われる。

2. 中華人民共和国成立後のエジプト報道

(1) A A会議以前

第二次世界大戦後のエジプトは、中東地域の石油資源の需要拡大により石油供給国における「要」となったこと、共産主義勢力拡大を防ぐため、冷戦期において地理的に肝要な場所となったことで、英国だけでなく米国にとっても重要性が高まっていた¹²。一方、エジプト国内では、1951年10月にワフド党ナハス政権が英国軍の完全撤退の交渉に失敗したことに伴い、学生や労働者を中心とした市民武装グループによる英国軍への攻撃や反英デモが頻発していた¹³。

『人民日報』は、このエジプト革命へと続く民衆による抗議運動について、あくまで英国からの民族独立闘争として取り上げるのみで、当時エジプトで反体制派として勢力を有していた穆斯林同胞団 (Al-Ikhwan al-Muslimun) らの動きについては報じていない¹⁴。当時の『人民日報』は、エジプトやイランで生じた反英運動を「正義の闘争」として連日報道し、中国国内に対しての支持を促したと考えられる¹⁵。またこの時期、エジプトで生じた出来事を掲載するだけでなく、反英闘争を支持する中国国内の読者の投稿を掲載し、中国国内に対しエジプト革命への関心を一層促すべく紙面を用いた¹⁶。さらに 1922 年に生じたエジプトの独立運動から革命にいたるこれまでの経緯について報道し、北アフリカ地域で生じた革命を中国の人々が理解し、賛同するよう促した¹⁷。

『人民日報』は、エジプトにとってソ連や中国の人々こそが「独立と解放の戦いにおける真の友人」であり、帝国主義と闘うエジプトの人々を中国は、「全面的に支援する」と報じた¹⁸。こうした報道を通して、エジプト革命における中国政府の立場を中国国内に周知させ、一層のエジプト革命支持やエジプト革命への共感を生み出す目的があったと筆者は考える。

エジプトは、1952 年 7 月 23 日にナセル (Gamal Abdel Nasser) ら自由将校団による革命の成功により、英国からの実質的な独立を勝ち取り、ファルーク国王 (Farouk I) の国外追放により王朝の終焉へと旧体制を一掃させる。翌 1953 年に入ると、19 世紀初頭から続くムハンマド・アリー朝を廃し、エジプト共和国を樹立する。共和制国家となったエジプトの関連報道は、これまでの反帝国主義による民族解放支援という立場で報じるだけでなく、中国とエジプト間の貿易や経済に関する記事も見られるようになる。その契機となったのは、『人民日報』が 1953 年 1 月 3 日の紙面で、エジプトを含むアラブ諸国が市場開拓や貿易の拡大を目的とした経済的な理由から、中国政府との国交樹立を望んでいるというエジプトの新聞の社説を紹介したことである¹⁹。

エジプトでは 19 世紀初め以降、世界的にも高品質な長繊維綿花の栽培が可能となり、以降エジプトにとって重要な商品作物となっていた。だが 1950 年代になると、輸出総額の 7 割から 8 割を占める綿花依存体質のモノカルチ

ヤー経済は、国際市場の価格変動による影響を受けやすく、また革命後は主要な輸出先であるイギリスとの貿易関係も希薄化し、国内経済に大きな打撃となっていた。当時のエジプト政府は、国内経済の再構築を喫緊の課題としており、新たな貿易相手国を必要としていた²⁰。

一方中国国内では、綿花の国内増産を最優先課題として国を挙げて取り組み、1950年代初めには原料綿花、紡績機械および綿布の自給化を一貫した目標としていた²¹。しかしながら当時の中国は、いまだ目標とする水準に達していないこともあり、エジプトの共和制移行後間もない1953年より、中国はエジプト産の長繊維綿を購入していた²²。

1953年1月のエジプト新聞紙の報道以降、しばらくの間中国とエジプトの両国関係に関する報道は見られず、『人民日報』でのエジプト関連報道は減少している。原因としては、エジプトが共和制移行後も台湾政府との国交を継続していたことが考えられる。1980年代後半に駐エジプト中国大使に任命された詹世亮は、エジプトとの国交樹立までの経緯を論じている。詹世亮によると、エジプト革命の成功以降、エジプト国内では中華人民共和国の承認を求める声が強くなり、当時大統領であったナギブ (Muhammad Naguib) はその声に応じ、中国政府と国交関係樹立への方向へと動いていたと叙述する。エジプト政府による中国接近の動きに対し、エジプトへの食糧を含む経済援助を行っていた米国政府は、エジプトが台湾政府と国交を断絶し、中国と国交を結ぶことに断固とした反対を表明し、また中国政府も「一つの中国」という立場を崩さなかったこともあり、エジプト政府による中国承認への動きは頓挫したと述べる²³。

一方で中国政府の立場としては、エジプトとの国交樹立に向けた動きを諦めたのではなく、まずはエジプトとの交流を増し両国間の関係を強化した後、国交締結を達成させる、いわゆる「水到渠成」の方針であったと詹世亮は述べる²⁴。

当時のエジプトと国交を有していた台湾政府は、中国政府のエジプトとの国交締結に向けた動きをどこまで重要視していたのだろうか。台湾政府は、エジプトがムハンマド・アリー朝を廃し、ナギブがエジプト共和国の大統領に任命され新政権が設立されるにともない、中国政府とエジプト政府の接近

を認識していた。国民党機関紙『中央日報』では、1953年6月19日にエジプトが中国承認を模索していると報じている²⁵。しかし翌日の報道において、エジプトの国家政策大臣兼スーダン担当大臣サラーハ・サーリム（Salah Salem）による共和制移行後も外交政策の方針は変更しないとの発言を掲載し、台湾政府にとって重要な問題に至らなかったと考えられる²⁶。このことは、1948年より駐エジプト大使を担っていた何鳳山の回想録の中でも、エジプト新政府の中国承認の有無に関しての言及がないことから推測される²⁷。6月21日の『中央日報』には台湾政府がエジプト新政府を承認する旨を取り上げ、一面に掲載されたものの非常に簡潔な報道であった²⁸。以後1955年のAA会議が開催されるまで、『中央日報』において中国政府とエジプト政府に関連した報道はほとんど行われていない。

(2) AA会議への参加そしてエジプトとの国交樹立

1955年AA会議が開催される前年より、中国政府はエジプトとの政府間による接触を模索していたと考えられる。1954年4月より約3か月間にわたり朝鮮問題およびインドシナ問題を議題とするジュネーブ会議が開催され、中国ならびに米ソ英仏を始めとする関係諸国が参加した。ジュネーブ会議開催中、朝鮮問題について米ソの意見が対立し会議が休会した折、周恩来は6月23日より開催国のスイスを発ち、ネルー（Jawaharlal Nehru）との会談を行うためインドへ向かっている²⁹。この空路でのトランジットとしてエジプトのカイロ国際空港を利用し、周恩来はエジプトに向けて革命成功に対する称賛の言葉を発している。26日付の『人民日報』ではこの一件を丁寧に報じ、続く28日の紙面では、周恩来の発言とそれに対するエジプト側の謝辞を掲載している³⁰。こうした細やかな報道は、エジプト・中国の両国関係が決して断絶した関係ではないことを中国国内に印象づけた宣伝報道であったと言える。

1954年12月28日から30日まで、AA会議の主催国であるコロンボ・グループ五か国によるAA会議開催の準備を目的としたボゴール会議がインドネシアにて開催された³¹。その重要議題の一つが中国参加の是非に関するものであった。インド、インドネシア、ビルマは中国招請に対し賛成の立場で

あり、とくにビルマは会議で中国が招請されなければ、主催国の立場を降り、会議にも参加しない旨を伝えていた。ビルマの強い後押しもあり、中国招請に反対姿勢だったパキスタンやセイロンも参加に同意せざるをえない状況となり、招請決定にいたったのである³²。一方招請を受ける側である中国政府も AA 会議への参加に意欲的であった³³。中国にとって国交関係を有さないアジア・アフリカ諸国と接する場を得られることは、インドとの「平和共存五原則」の宣言、ジュネーブ会議参加に続く、中国の平和外交を国際社会にアピールする好機であった。

ボゴール会議にて 25 か国の招請国が決定され、翌年 1 月 22 日に主催国のインドネシア大使を通して中国政府が正式に招請された³⁴。2 月 17 日付の『人民日報』では、会議への参加を大々的に報じると共に、ボゴール会議の議長であるインドネシアのサストロアミジヨヨ首相 (Ali Sastroamidjojo) の招請文および AA 会議開催の目的や議題、招待国のリストを掲載し、中国政府が AA 会議に参加する意義や姿勢を国内に対し周知させる報道を行った³⁵。

会議が開催される約ひと月前より『人民日報』の紙面では、AA 会議に関する報道が増え、中国政府の AA 会議への期待と高揚が感じられる報道が続いた³⁶。3 月 17 日付の『人民日報』では、エジプト政府もまた AA 会議参加を重視しており、ナセル首相や前年カイロ空港で周恩来を迎えたサラハ・サーリム大臣をはじめとする高官が会議へ出席すると報じた³⁷。AA 会議はナセルにとって首相に就任後、初の国際会議への参加であり、以降エジプトが積極的中立主義を基本とした外交政策に着手する契機となった会議である³⁸。

AA 会議が開催される直前の 1955 年 4 月 15 日、ビルマにて周恩来とナセルが初めての対面を果たし、会談が行われている³⁹。『人民日報』では、ナセルはアフガニスタンの代表と共にインドのニューデリーにてネルーと対面した後、AA 会議の開催国であるインドネシアへ向かったと事実と異なる報道がなされ、周恩来との会談に関する記事も存在しない⁴⁰。考えられる理由としては、4 月 11 日周恩来が搭乗する予定だったカシミールプリンセス号の爆破事件の影響によるものだろう⁴¹。

史料の制約により周恩来とナセルとの詳細な会談内容について明らかにすることは難しいが、エジプトのジャーナリストであるヘイカル (Mohamed

H. Heikal) の叙述によると、ビルマでの周恩来とナセルの会談は予め計画されており、話し合いの内容は AA 会議についてだけでなく、エジプト綿花の中国への輸入やエジプトへの武器供与について中国政府にソ連への打診を依頼するなど多方面について話し合われたとある⁴²。

4月18日から24日までの AA 会議開催中、中国とエジプトの二国間関係は大きく前進した。21日にはナセル主催の食事会に中国側の関係者らが参加し、AA 会議最終日には中国とエジプト両政府の関係者のみで、周恩来をはじめ陳毅副総理や葉季壯対外貿易部部長らも交えての会食を行うなど、AA 会議を通じ良好な関係を築いていた⁴³。

AA 会議期間中は、特に経済分野においてエジプトとの間に大きな前進が報じられた。李哲人対外貿易部副部長が『人民日報』を介し、貿易相手国は社会主義か否かを問わないと述べ、エジプトとの貿易に関しても前向きな姿勢を国内に向けて宣伝していた⁴⁴。AA 会議期間中に、エジプトと将来的な貿易関係を見据えた経済協力について個別に会談が行われ、後述するように同年8月には貿易協定締結を果たしている⁴⁵。

AA 会議が終了し、約一か月後にはエジプトのアルバクリ (Ahmad Hassan al Baquri) 宗教大臣らが訪中しており、文化交流をはじめとする貿易・経済協力についての会談が行われた。『人民日報』は会談の様子を詳細に伝え、エジプトとの友好関係が一層前進した印象を中国国内に与えた⁴⁶。1955年6月2日の紙面において、「中国とエジプトは、貿易面での相互交流、文化面での相互学習を通し、相互理解を深め、両国人民にとって誠実な友好関係の構築と発展が可能」となり、「中国とエジプトの友好関係を構築し強化することは、世界平和の維持という意義においても良い影響を及ぼす」と宣伝し、中国とエジプトの関係が単に貿易や文化交流だけでなく、さらなる両国関係の発展が目標であるとした中国政府の姿勢を国内に周知させた報道を行っている⁴⁷。このエジプト宗教大臣の訪中の際には、イスラム教を国教とするエジプトとの宗教方面での相互信頼関係を築くべく、中国イスラム教協会主任のブルハン・シャヒディ (鮑爾漢・沙希迪) やエジプト滞在の経験があり AA 会議の参加メンバーだったイスラム教徒の達浦生を会談に参加させており、両国の政府関係者間の信頼関係を宗教分野においても一層深める目的であったと考

えられる⁴⁸。同年 8 月に入ると、エジプト政府の貿易代表団が訪中し、中国輸出入会社を通し計 1 万 5 千トンのエジプト綿花の購入を契約、同月 22 日には中国・エジプトとの二国間貿易協定の調印式が北京で行われたことを大きく報じている⁴⁹。

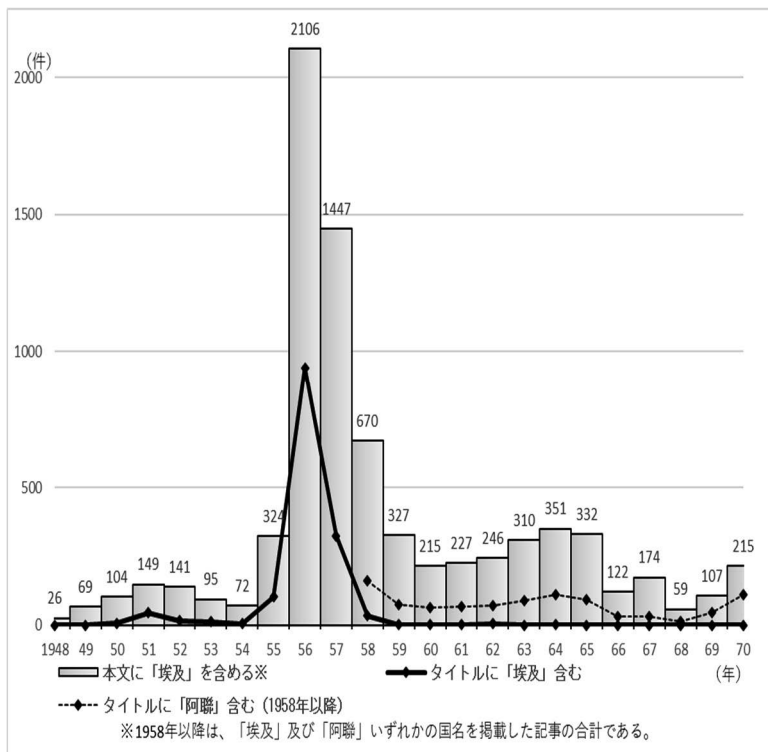
1955 年後半以降の『人民日報』は、中国とエジプトの二国間だけでなく、エジプトと他の社会主義諸国との関係、またエジプトと米国の関係についても頻繁に報じている。エジプトは独立革命以降も反帝国主義を堅持していることを中国国内に印象付け、例えば、チェコスロバキアからの武器購入や、エジプトが米国の軍事援助を拒否する報道など、エジプトは反米反英、親ソ的立場であることを国内に宣伝し、中国政府によるエジプトとの関係構築に対する支持を盤石なものとしようとしていた⁵⁰。

また 1955 年 10 月には、ソ連がアスワン・ハイダム建設の援助提供の用意があることを表明したことが一因となり、米英および世銀は同ダム建設資金の融資条件をめぐり、エジプト政府と再々に渡る交渉が行われていた。こうしたエジプトがソ連からの援助を受入れる方向へ動いていたことも、中国国内に対して国交締結への賛同を生みやすい状況だったと考えられる⁵¹。

1956 年に入ると、エジプトとの国交樹立へ向け一層拍車がかかり、連日エジプト関連の報道がなされた。エジプトとの経済関係に関しては、1956 年 1 月に商務代表所をカイロに開設、3 月には AA 会議にも参加した葉季壮対外貿易部部長を団長としたエジプト貿易団を派遣し、エジプトの綿花購入についても引き続き中国政府の前向きな姿勢を報じている⁵²。また、文化芸術方面では、2 月下旬よりブルハン・シャヒディを団長とした文化芸術代表団が、ひと月半に渡りエジプトに滞在し、芸術交流だけでなく政府関係者、宗教関係者らとの関係構築に努めたことを『人民日報』で詳細に報じている⁵³。この時期の『人民日報』でのエジプト関連の報道件数という点においても【図 1】に示されるように、1948 年から 1970 年の間で最も多くの報道がなされた。

ハダッドフォンダによると、少数民族出身でありイスラム教徒の共産党幹部であるブルハン・シャヒディによる国交樹立直前の訪問は、イスラム教国であるエジプトと新たな外交関係を築くために、中国が多様な多民族国家で

【図 1】『人民日報』中の「埃及（エジプト）」、「阿聯（アラブ連合共和国）」の記事件数の推移



出典：『人民日報データベース』（1948年1月1日～1970年12月31日）より作成。

あり、イスラム教を信仰する民族も優遇することをアピールするうえで重要な切り札であった⁵⁴。

AA 会議から約一年を経た 1956 年 5 月 16 日、エジプト政府は台湾政府との国交を断絶し、5 月 30 日に正式に中華人民共和国との国交が締結された。『人民日報』ではエジプトとの国交樹立について、中国とエジプト双方の国

民がこの朗報に喜んでおり、この国交樹立は中国とエジプトだけにとどまらず、中国と他のアラブ、アフリカ地域との連携を表すものだと報じている⁵⁵。事実、エジプトとの国交樹立が引きがねとなり、中国政府は、シリアやイェメンとの国交締結をエジプトとの国交樹立と同じ年に成し遂げている。

『人民日報』は、エジプトと国交樹立間もなく発生したイスラエルおよび英仏との間とのスエズ戦争に関しても、エジプトを全面的に支持する姿勢で連日詳細に報じた。1956年11月1日や2日の記事では、同年7月末のエジプトのスエズ運河国有化宣言に対して、米英仏の対応を内政干渉であると強く非難し、10月末にスエズ戦争が始まると、英仏政府に対しエジプトへの侵略の停止を強く要求した⁵⁶。このスエズ戦争の際には、1952年のエジプト革命時の報道と同様、中国国内のすべての人々がエジプトを支持する立場であると印象付け、スエズ戦争への志願やエジプト支援を希望する中国国内の人々や、中国国内の少数民族やイスラム教徒らが、エジプト政府を支持する声も頻繁に宣伝した⁵⁷。

3. 周恩来のアフリカ歴訪前後の報道

エジプトとの国交樹立という中国政府の目的が果たされ、『人民日報』ではエジプトを国内に向けて宣伝報道するという意味合いも弱まり、【図1】を参照すると、本文を含むエジプトの掲載件数が2106件あったピーク時の1956年と比べると、翌1957年には約3割減の1447件、1958年には約7割減の670件へと大幅に減少した。

『人民日報』におけるエジプトに関連した記事が激減する中、特に1959年はナセルに対する批判的な報道もみられた時期である。1959年3月、クーデターによりイラクの初代首相となったカーシム (Abd al-Karim Qasim) とナセルとの間で共産主義に対する意見の相違が生じ、ソ連は容共派のイラク支持を表明、エジプトとソ連との両国関係が一時期不安定になった。この時期『人民日報』では、ナセルの言動を批判する記事も見られ、エジプトの対イラク政策に対し批判的な各国の新聞記事が紹介された⁵⁸。また、同年9月末、エジプト政府が国内の共産主義勢力を弾圧することに批判的なカレド・バクデシュ (Khalid Bakdash) が、中国の建国記念式典に招待された

際、ナセルを公然と批判した記事を『人民日報』に掲載している⁵⁹。この時、エジプト政府は対抗措置として在ダマスカス中国領事館を閉鎖したが、『人民日報』では非難すべきは反中運動を煽動したエジプトの報道機関にあるとし、エジプトと中国の友好関係は変わらないと報じた⁶⁰。

こうしたエジプトに対する批判的な記事も一時的であり、1950年代末以降エジプトが本格的に国家統制型の社会主義政策へ転換したことや、1960年にはソ連の融資によるアスワン・ハイダム建設が始まり、エジプトとソ連の関係が安定したこともあり、中国のエジプト報道は以前の好意的なものに回復した。

1960年代以降の『人民日報』は、1960年以降独立を成し遂げたアフリカ諸国との外交政策における成功例としてエジプトとの国交樹立を取り上げ、経済分野や民間分野で両国関係は良好であると強調した報道が行われた⁶¹。この背景の一因に、アフリカ諸国に対する台湾政府による積極的な関与が存在していたと考えられる。例えば1960年2月の『人民日報』では、当時中国と国交を結んでいたギニアが、台湾政府の経済部長・楊継曾を団長としたアフリカ訪問使節団を受入れたことに対し、「二つの中国」を認める行為として厳しく反対を表明している⁶²。当時独立間もない多くのアフリカの国々が、中国政府と台湾政府のどちらの国を承認するかを巡って、アフリカ大陸が両政府の外交合戦の場となり、中国政府にとって重要な拠点であったエジプトとの友好的関係の維持が重要視されていたと考えられる。

1963年12月中旬から1964年2月上旬にわたる周恩来のアフリカ歴訪では、10か国の訪問国中、最初の訪問国としてエジプトを選び、8日間の滞在中、『人民日報』ではナセルとの会談やエジプトの人々の歓迎ムードを報じるなど、友好的な関係を全面的に印象付ける報道が続いた。最終日には「共同コミュニケ」を発表し、1954年に周恩来とネルーとの間でなされた「平和共存五原則」やAA会議での「平和十原則」の遵守を強調し、エジプトを始めとするアラブ諸国の非同盟主義の立場を引き続き支持する姿勢を表明している⁶³。

このアフリカ歴訪の目的の一つに、第二回AA会議開催に向けたアフリカ諸国の支持獲得があった。非同盟運動の原点といわれる1956年の第一回AA

会議とは異なり、1950年末ごろより反帝、反植民地主義を目的とした国際的組織がアジア・アフリカにおいて相次いで結成され、参加国や参加組織による会議も開催されていた⁶⁴。1964年10月には、エジプトのカイロで第二回非同盟諸国会議が開催され、平和共存を原則とした非同盟運動に関心が高まった時期でもある（中国は未加入）。

こうした中、1965年に開催予定の第二回 AA 会議に対しては、開催国アルジェリアの情勢が不安定であることや、中印関係の悪化などにより、当初 AA 会議の主要国であるエジプトを含むインド、セイロンなどは、開催の延期もしくは中止を主張していた⁶⁵。第二回 AA 会議での中国の主導的な立場を望んでいた団長の周恩来らは、1965年6月29日より開催される第二回 AA 会議出席のため開催国アルジェリアを訪れる前に、エジプトを訪問した。周恩来がカイロ到着後、アルジェリアでクーデターが発生し、エジプトでの滞在を延長せざるを得なくなったこともあり、ナセルと数回に渡って会談の時間を設けた。ナセルは前年開催した第二回非同盟会議に比べると国際的な影響力も限定的になる可能性や、会議が急進的な性格を有しており、会議によって中国政府がインドやソ連との対立を助長させるのではと危惧しており、会議開催にむけた支持を保留にしていた⁶⁶。しかし、第二回 AA 会議開催の提唱国であるインドネシアのスカルノ大統領（Sukarno）が6月26日にカイロを訪れ、周恩来とナセルとの三者会談を経て、ナセルは第二回 AA 会議に対して開催の承認およびクーデターによる開催延期の支持を表明したのである⁶⁷。

『人民日報』では、第二回 AA 会議に関するナセルと周恩来との会談について報じることなく、あくまでナセルは第二回 AA 会議開催を強く支持していると論じた⁶⁸。中国の人々に対して、第二回 AA 会議に対するエジプト政府の姿勢は、一貫して賛同的な立場であるという印象をもたらしたのである。

当時のエジプトは、スエズ運河国有化を達成し、非同盟運動の代表国の一つとして、ナセルの非同盟政策が注目されていた。ナセル自身も第三世界において自身が重要な立場であることを認識していた時期である⁶⁹。ソ連からアスワン・ハイダム建設支援を受けたことは、エジプトにとって西側諸国との依存的関係からの脱却でもあり、さらには独立間もないアフリカ諸国にと

っては、西側諸国からの経済的依存から脱却する可能性を示したと考えられる。こうした背景を考えると、エジプトが第二回 AA 会議の開催支持の立場を明確にすることは、中国国内だけでなく他のアジアやアフリカ諸国からの賛同を容易にするという中国政府の思惑があったと考えられる。

中国政府がエジプトとの安定的な友好関係を重視する姿勢は、中ソ対立が激化する中、1965年8月下旬にナセルがソ連を公式訪問したことを一切報じていないことから明らかである。訪問の際には、ナセルは第二回 AA 会議へのソ連の参加を支持すると表明し、当時ソ連の第二回 AA 会議参加を断固として反対していた中国政府の姿勢と反するものであった⁷⁰。『人民日報』が、ナセルのソ連訪問に関する出来事を報道しないことは、中国国内に友好的なエジプトの印象を保つため、意図的に行ったものと考えられる。

第二回 AA 会議は、先に述べたように開催地のアルジェでクーデターが発生、11月には開催自体が無期限延期となった。第二回 AA 会議開催そのものが白紙となり、エジプトを始めとする参加国の中国政府を支持する宣伝報道の重要性もなくなり、続く中国国内で生じた文化大革命によりエジプト報道は減少する⁷¹。

文化大革命時にはエジプト関連の報道件数は大幅に減少したものの、エジプトとの友好的な関係を印象付ける報道が続いた。例えば、エジプトと貿易協定書を交わした報道を毎年行い、エジプトからの貿易代表団の受入れを報じるなど良好な関係をアピールする記事がみられる⁷²。こうした報道は、中国にとってエジプトが極めて重要だったことによるものと考えられる。中国政府のエジプト重視は、たとえば文化大革命時にエジプトを除く他の駐在外交官が中国への帰国を命じられたにも関わらず、黄華が初代駐エジプト中国大使の陳家康の帰国後も、1966年より1969年9月までの間、エジプト大使として任務を継続したことにも示されている⁷³。

おわりに

中国政府による宣伝は、当時新聞だけでなくラジオや宣伝映画、出版物といった手段も存在するため、『人民日報』のみを用いて中国国内に対する宣伝の全体像を推測することは憚られる。当時の『人民日報』の発行部数の推移

を簡単に述べると、1949年では8万7千部、多くの新聞社を国有化し、中共中央宣伝部が新聞メディア管轄の権限を有した1953年以降では、1955年では81万部、1966年では220万部と部数を伸ばすものの、1966年の段階でも約300人に一紙の割合であった⁷⁴。統計による数値からは『人民日報』における中国国内への宣伝効果が疑問視されるかもしれないが、日本の新聞事情とは異なり、1949年時点で識字率が二割程度の中国では、識字者が集団の前で新聞を読み聞かせる「読報組」が1940年代より組織されていた⁷⁵。1949年に共産党が政権を掌握した後もこの読報組は、当面の間組織され、新聞を介し共産党の宣伝報道を正確に伝えることができた。こうした中国の新聞事情を鑑みて、筆者は『人民日報』を丁寧に調べることで、当時の中国政府が中国人民に対し、どのようなエジプトに関する宣伝報道を行ったのか推し量ることは可能だと考えた。

『人民日報』でのエジプト報道の記事数は、AA会議以降急増し、1956年の国交樹立の年を境に減少する。すべての記事を詳細に確認することは難しいが、記事数が最も多い1956年は、政治・経済分野のみならず、文化・芸術・歴史など様々な分野について連日報道しており、より多くの中国の人々がエジプトに関心を持ち、友好的なエジプト認識をもたらすよう促していたと考えられる。中国がエジプトと国交樹立した影響は、他のアラブ世界の国々と友好関係が結ばれたことから、以後中国が社会主義陣営以外の国々と外交関係を築く上で有利に働いたと考えられる。

エジプトとの国交樹立以降、報道件数は減少するものの、文化面での交流、貿易や経済関係は継続して良好であることを宣伝する内容は続き、報道を通して両国は良好な関係が継続されている印象を中国国内に持たせた。このエジプトに関する宣伝報道の背景には、同じく積極的にアフリカ関与を継続していた台湾政府の存在、対立関係となったソ連によるアフリカ進出も中国政府に影響を及ぼしたと考えられる⁷⁶。とりわけ、1960年代以降はアフリカ諸国の多くが独立を成し遂げる中、非同盟運動のリーダーであるナセルと友好的な関係維持は、第三世界における中国政府の立ち位置をアジア・アフリカ諸国に示す目的もあったと考えられる。

同時に中国政府は、『人民日報』を通して中国のエジプト外交の成功を宣

伝し、中国の外交政策に対する国内からの支持獲得を促したと考えられる。中国政府がより多くのアフリカ諸国と国交を樹立し、友好関係を構築するためには、中国国内に対しても第三世界の指導的立場であったエジプトと良好な関係が継続しているとアピールし、中国政府の外交力を宣伝することも重要であった。

【図2】では、当時中国と関わりの深いアジア、アフリカ地域の国々の『人民日報』での報道件数を挙げている。紙幅の関係もあり、図に挙げた国は限られているが、エジプトと同じく報道件数の振りが大きく、それぞれの報道数が激増する時がある。

簡潔ではあるが、掲載数が急増した際の報道とその背後に生じた出来事について、報道のピークが見られるインドと日本およびベトナムを照らし合わせてみたい。インドでは1955年と1962年から1963年の間と二つのピークが見られる。1955年は、前年には周恩来とネルーとの間で「平和共存五原則」を発表しており、インドとの友好関係を強調する報道が多く見られ、芸術やスポーツなどの交流についても盛んに宣伝がなされた⁷⁷。次のピークである1962年から1963年の報道は、中印国境紛争による軍事衝突が1962年10月に発生したことにより、インドに対して批判的な記事が激増する⁷⁸。

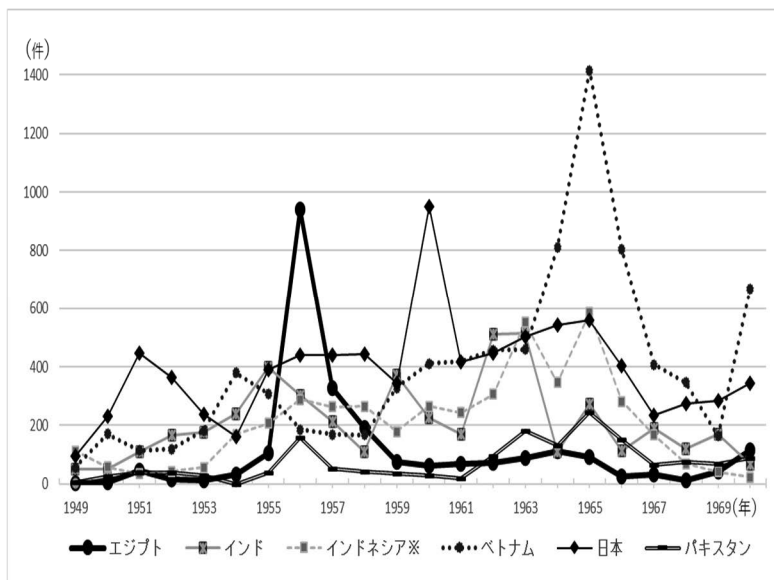
日本では、1951年と1960年に報道件数のピークが示される。1951年には、当時連合国占領下の日本が、朝鮮戦争の影響によって再び軍国主義へと進むことを危惧し、日本が「武装」することを強く反対する報道が続いている⁷⁹。1960年のピーク時には、日本国内で日米安全保障条約に反対する安保闘争が活発化し、それに伴い『人民日報』では、日本「人民」に対する支持や支援を促す宣伝がなされた⁸⁰。

報道件数という点で最も上昇がみられたベトナム関連の記事では、1965年ベトナム戦争期に米軍が北爆を開始したことに関連する。中国はベトナムでの反米戦争を支持し、エジプト革命と同様に中国のすべての人々がベトナムを支援する立場であると連日報道した⁸¹。

こうした三つの国の報道件数におけるピークをみても、エジプト関連の報道と類似した宣伝方法を使用していることが分かる。『人民日報』という共産党機関紙を通して中国政府は、中国の外交政策に対する中国国内の支持を広

く促し、中国政府の国際情勢認識を中国国内に周知させることが目的であったと考える。

【図2】 主要アジア諸国の『人民日報』タイトル件数の推移
(1949年～1970年)



出典：『人民日報データベース』（1948年1月1日～1970年12月31日）より作成。

※インドネシアは、中国語での「印度尼西亜」と「印尼」いずれかの表記を合計したもの。

注

- 1 中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年、1-7頁、48-56頁。三宅康之「中国の「国交樹立外交」、1949-1957年」『紀要 地域研究・国際学編』第39号、2007年。
- 2 中嶋嶺雄「8章 社会主義中国の現実」中嶋嶺雄編『新版中国現代史』有斐閣選書、1996年、207-208頁。
- 3 エジプト共和国は、1958年2月にシリアと「アラブ連合共和国」を結成する。1961年9月にシリアが離脱し、連合は事実上解体したが、エジプトは、1971年までアラブ連合共和国の名を継続して使用した。なお、本論文においては、「エジプト」の国名を使用する。
- 4 高橋伸夫『中国革命と国際環境』慶應義塾大学出版、1996年、189-190頁。
- 5 平野克己「アフリカ史の新たな動力源、中国」川島真編『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』昭和堂、2020年、段瑞聡『蒋介石の戦時外交と戦後構想 1941-1971年』慶應義塾大学出版会、2021年。
- 6 黄華『親歴と見聞—黄華回憶録』世界知識出版社、2007年、安惠侯等主編『絲路新韻—新中国和阿拉伯国家 50年外交歷程』世界知識出版社、2006年、劉新生主編『新中国建交談判実録』上海辞書出版社、2011年。
- 7 Kyle Haddad-Fonda, *Revolutionary allies: Sino-Egyptian and Sino-Algerian Relations in the Bandung Decade*, D.Phil. University of Oxford 2013.
- 8 冀魯豫辺区『人民日報』（1946年5月15日から1948年6月14日までの間）において「エジプト」の語を含む記事は、1946年12月31日までは39件、1947年は38件、1948年1月から1948年6月14日までは12件確認できた。そのうちエジプトを中心にした記事は約3分の1であった。
- 9 「埃及各報埃及抨擊英埃訂約」『人民日報』1946年5月23日。なお、この当時の『人民日報』の報道は、主に無線やラジオの情報をそのまま紙面に掲載した記事であった（銭江『晋冀魯豫『人民日報』紀実』人民日報出版社、2008年、178頁）。
- 10 例えば、「誰は美帝国主義擴張政策的受害者」『人民日報』1946年9月12日。『晋察冀日報』との合併以降は、「反对帝国主義的迫害与压搾 植民地青年展開英勇闘争 世界青聯在亞非兩洲的影響繼續增長」『人民日報』1949年2月25日、「斬掉戦争販子血爪—準備迎接“國際和平闘争日”」『人民日報』1949年9月10日など。

- 11 「捷埃成立貿易協定」『人民日報』1947年1月28日、「蘇瑞蘇埃簽訂商約」『人民日報』1948年3月24日。
- 12 山口直彦『エジプト近現代史—ムハンマド・アリー朝成立からムバーラク政権崩壊まで』明石書店、2011年、312頁。
- 13 池田美佐子『世界史リブレット人 98 ナセル—アラブ民族主義の興隆と終焉』山川出版社、2016年、23—24頁。
- 14 この時期のムスリム同胞団については、山根学『現代エジプトの発展構造—ナセルの時代』晃洋書房、1986年、71—77頁を参照。
- 15 「伊朗和埃及人民的正義闘争」『人民日報』1951年10月31日。
- 16 「読者来信 堅決支持伊朗和埃及人民的反帝闘争」、「読者来信 抗議英帝國主義鎮圧埃及人民的罪行」『人民日報』ともに1951年10月24日。
- 17 「資料 埃及人民反帝闘争紹介」『人民日報』1951年10月27日。
- 18 「国際簡評蘇聯是中東人民真正的朋友」『人民日報』1951年10月23日。「埃及決定廢除英埃条約和共管蘇丹協定開羅十萬市民舉行反英示威遊行」『人民日報』1951年10月15日。
- 19 『埃及人報』發表社論 主張埃及与我国建交『人民日報』1953年1月3日。紙面では次のようにエジプトの新聞の社説を紹介している。「中国を承認することで、エジプトをはじめとするアラブ諸国は、新たな市場を開拓し、貿易の機会を増やし、経済的利益を得ることができる」。
- 『埃及人報』は、英語表記は *Al-Misri*。発行部数は最大 10 万部におよぶワフド党機関紙。 *Al-Misri* については、次を参照。
- The Press: Egyptian Uproar, *Time*, May 17, 1954
<http://content.time.com/time/subscriber/article/0,33009,860747,00.html>
 ml 2021年12月20日閲覧)。
- このエジプトの新聞紙の報道には英国政府も関心を寄せていた (*Political relations between China and Soviet Union; Chinese reaction to the death of Stalin*, FO371/105220,1953)。
- また英国政府は、1952年の段階で中国政府がジャーディン・マセソン商会を介し、約125万ポンドのエジプト綿を購入することについて把握していた (*Opening of Chinese foreign trade channels; in British ships; Anglo-Chinese agreement on ride and cotton trade; establishment of the 'China Committee for Promotion of International Trade'*, FO 371/99313,1952)。
- 20 村上弘明「埃及の綿花と経済」『アジア経済』第23巻第6号、1982年、

26-29 頁。

- 21 久保亨『20 世紀中国経済史論』汲古書院、2020 年、426-433 頁。
- 22 当時の中国綿業については、以下を参照した。富澤芳亜「計画経済期中国の綿製品輸出について」村上衛編『転換期中国における社会経済制度』京都大学人文科学研究所、2021 年、久保亨「1950 年代の中国綿業と在華紡技術」富澤芳亜、久保亨、萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、2011 年。
- また 1953 年にエジプト綿を輸入した件は、以下において確認できる。*Export of Egyptian cotton to China*, FO 371/102884,1953. 裴堅章主編『中華人民共和国外交史第一卷（1949-1956）』世界知識出版社、1994 年、276 頁。
- 中国のエジプト綿花輸入は 1953 年以降も継続し、1954 年と 1955 年の二年間で 3637 万米ドル相当を購入、1956 年には 1000 万英ポンド(約 2780 万米ドル)の綿花を購入している。一方で、中国政府は当時エジプト綿花輸入について「必要ではなかった」と叙述しており、中国政府の立場としては単なる経済上の理由だけでなく、国交関係を有さないエジプトへ経済面から接近するという政治的理由も存在していたと考えられる(前掲、裴堅章主編『中華人民共和国外交史第一卷（1949-1956）』、276-278 頁)。
- 23 詹世亮「周恩来総理親手培植中埃、中阿友誼之樹」『絲路新韻—新中国和阿拉伯国家 50 年外交歷程』世界知識出版社、2006 年、41 頁。
- 24 同書、41 頁。周恩来は「よく待ち、強制せず、交流を増やし、職務に専念し、関係を促進させ、物事をうまく進める」という方針を定めた。
- 25 「伝埃及竟考慮 承認共匪」『中央日報』1953 年 6 月 19 日第 2 面。
- 26 「埃及改制共和 納吉布任總統 埃外交政策不致變更」『中央日報』1953 年 6 月 20 日第 2 面。
- 27 何鳳山『外交生涯四十年』中文大学出版社、1990 年。
- 28 「埃及改建共和政体 我照会埃政府 表示承認」『中央日報』1953 年 6 月 21 日第 1 面。記事の内容は次の通り。「中国政府(台湾政府のこと)外交部は駐エジプト大使館宛てにエジプト政府、エジプト共和政権の承認を伝え、蒋介石総統はエジプトの初代大統領に就任したナギブに祝電を送った」。
- 29 中華人民共和国外交部档案選編『1954 年日内瓦會議』世界知識出版社、2006 年、174-175 頁。
- 30 「周總理過開羅時發表談話」『人民日報』1954 年 6 月 26 日、「埃及国家指

- 導部部長感謝周総理過開羅時的談話」『人民日報』1954年6月28日。この時の周恩来の発言は次の通り。「インドへの旅行中にカイロを立ち寄る機会を持てたことを嬉しく思う。中国人民は常にエジプトの人々の独立闘争に共感してきた。これを機にエジプトの人々に敬意を表す」。
- 31 コロンボ・グループとは、インド、パキスタン、インドネシア、ビルマ（現ミャンマー）、セイロン（現スリランカ）の五か国。
- 32 Roeslan Abdulgani, *The Bandung connection*, trans. Molly Bondan, Toko Gunung Agung, 2005, pp.29-30.
- 33 周恩来は、インド訪問の後ビルマを訪れており、宮城大蔵によるとビルマのウ・ヌー首相との会談の際、周恩来がビルマ首相に対し会議への招請を依頼した。（宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰』草思社、2001年、43頁）。
- 34 中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949—1976年』上巻、中央文献出版社、2007年、442—443頁。
- 35 「周総理復電印度尼西亞総理 我国決定参加亜非会議」『人民日報』1955年2月17日。
- 36 例えば、「亜非會議的破壊者的陰謀」『人民日報』1955年4月1日、「亞洲國家會議討論政治問題と經濟問題 印度總統普拉沙德接見各國代表團團長」『人民日報』1955年4月10日など。
- 37 「尼赫魯総理表示重視亜非會議的招開 埃及政府發言人說埃及認為亜非會議非常重要」『人民日報』1955年3月16日。
- 38 奥野保男「エジプトにおける非同盟政策の形成について」『東洋研究』第74号、1985年、79頁。
- 39 中華人民共和国外交檔案選編『中国代表團出席1955年亜非會議』世界知識出版社、2007年、44—45頁。前掲、中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949—1976年』上巻、463—464頁。
- 40 「出席亜非會議代表團到仰光」、「新德里群衆集會歡迎出席亜非會議的埃及和阿富汗代表團 尼赫魯在歡迎會上談亜非會議的重大意義」ともに『人民日報』1955年4月15日。記事にはナセルがニューデリーに三日間滞在し、ネルーと会談をおこなったとある。
- 41 AA 會議へ向かうため、周恩来を始めとする政府関係者が搭乗予定だったチャーター機が南シナ海で爆破された事件。
- 42 モハメド・ヘイカル、朝日新聞外報部訳『ナセル その波乱の記録』朝日新聞社、1972年、75—78頁。

- 43 前掲、中華人民共和国外交档案選編『中国代表团出席 1955 年亜非会議』、75-76、83 頁。
- 44 「中華人民共和国同亜非各国的貿易」『人民日報』1955 年 4 月 19 日。
- 45 「埃及工商部副部長談中埃經濟合作問題」『人民日報』1955 年 5 月 6 日。
- 46 「陳毅副總理接見并招待埃及宗教事務部長等」『人民日報』1955 年 5 月 22 日、「埃及宗教事務部長巴庫爾、開羅大学憲法教授科卡邁爾 同我国貿易和文化等部門負責人举行会談」『人民日報』1955 年 5 月 31 日。
- 47 「促進中埃友好合作的重要歩歩驟」『人民日報』1955 年 6 月 2 日。
- 48 ブルハン・シャヒディの『人民日報』での表記は、「包爾漢・沙希迪」という記載もある。
- 49 「中埃簽訂關於埃及售給中国綿花的合同」『人民日報』1955 年 8 月 11 日、「中埃两国貿易協定在北京簽字」『人民日報』1955 年 8 月 23 日、「中埃貿易協定和第一個協定年度議定書」『人民日報』1955 年 10 月 15 日。なお、貿易収支という点でエジプト側に有利な協定であり、1955 年では、中国からの輸入額が 30 万エジプト・ポンドに対し、中国への輸出が 850 万エジプト・ポンドであった。またエジプトの綿花輸出という点では、中国はエジプト綿花の 10 分の 1 を受入れたとある（中岡三益・板垣雄三『アラブの現代史』東洋経済新報社、1959 年、158-159 頁）。
- 50 「捷克斯洛伐克政府就捷埃貿易協定發表声明」『人民日報』1955 年 10 月 5 日、「埃及國務部長薩達特發表文章 說明埃及偽甚麼拒絕美国的軍事援助」『人民日報』1955 年 10 月 20 日、「阿拉伯人民不同意由美英來決定他們的命運」『人民日報』1956 年 2 月 2 日。
- 51 アスワン・ハイダム建設の援助についての経緯は次を参照。中山幹康「米英および世界銀行によるアスワン・ハイダム建設への援助中止を招いた諸要因に関する考察」『水文・水資源学会誌』第 9 卷第 4 号、1996 年、342-343 頁、鹿島正裕『中東戦争と米国—米国・エジプト関係史の文脈』御茶の水書房、2003 年、62-80 頁。
- 52 「中国駐埃及商務代表到開羅」『人民日報』1956 年 1 月 19 日、「中国貿易訪問団拜会納賽爾」『人民日報』1956 年 3 月 19 日、「埃及兩位部長表示愿意扩大中埃两国互利的貿易」『人民日報』1956 年 3 月 24 日。
- 53 「埃及総理納賽爾接見我国文化芸術代表团」『人民日報』1956 年 3 月 1 日、「亜非五国的訪問」『人民日報』1956 年 10 月 30 日。
- 54 Kyle Haddad-Fonda, op.cit., pp.42-43.
- 55 「歡迎埃及政府的友好關係」『人民日報』1956 年 5 月 19 日。

- 56 「不許放火、不許侵略」『人民日報』1956年11月1日、「堅決要求英法政府立即停止对埃及的侵略 我国政府發表關於英法武装侵略埃及的声明」『人民日報』1956年11月2日。
- 57 「全国各地人民紛紛表示 志愿支援埃及兄弟打撃侵略者」『人民日報』1956年11月14日、「中埃人民心連心 読者来信綜述」『人民日報』1956年11月17日。
- 58 「納賽爾發表演說不顧事实 竟抹煞蘇聯对阿聯的援助」『人民日報』1959年3月27日、「納賽爾再次惡毒叫囂反蘇反共」『人民日報』1959年4月2日、「聯攻撃伊拉克損害阿拉伯国家團結」『人民日報』1959年3月18日。
- 59 「叙利亞共產党中央委員會總書記、叙利亞共產党代表团團長、巴格達什同志的賀詞」『人民日報』1959年9月30日。
- 60 「新華社奉命声明 中国人民对阿聯和亞非各国人民是友好的、阿聯報紙散布謠言、挑撥離間的企圖不会得逞」、「造謠誣蔑 挑撥離間 阿聯報刊登動反華運動 阿聯官員竟抵制我使館国慶招待会」ともに『人民日報』1959年10月9日。モハメド・ヘイカルによれば、北京にて公然とナセル批判を行ったことを中国政府が黙認したことから中国とエジプト関係に亀裂が生じ、関係修復のために、周恩来がナセルに謝罪したとある（前掲、モハメド・ヘイカル、朝日新聞外報部訳『ナセル その波乱の記録』、344—345頁）。
- 61 たとえば「阿聯大使举行国慶招待会 周恩来總理應邀出席 伊馬姆大使習仲勳副總理共祝中阿友好關係日益增進」『人民日報』1962年7月24日、「進一步加強中国阿聯两国關係合作關係 阿里・薩布里首席到達北京 周恩来總理設宴歡迎阿聯貴賓」『人民日報』1963年4月22日。
- 62 「中国和非洲人民的友誼不容破壞」『人民日報』1960年2月9日。
- 63 「增進友誼、加強團結、鞏固和平的訪問」『人民日報』1963年12月14日。「中華人民共和国政府和阿拉伯聯合共和国政府聯合公報」『中華人民共和国国务院公報』第24号総第288号、1963年、443—447頁。このエジプト訪問は、後のマリやギニアなどの他の訪問国に比べると貿易・経済面での成果は乏しかった。喜田昭治郎は、この訪問に際し中ソ対立が進む中、エジプト政府は建設中のアスワン・ハイダムを周恩来に案内しソ連の援助を絶賛するなどの事実から中国とエジプト両国関係の不安定さを指摘している（喜田昭治郎『毛沢東の外交』法律文化社、1992年、183—184頁）。
- 64 前掲、宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰』、10頁、岡倉古志郎『非同盟研究序説』新日本出版社、1989年、198—199頁。

- 65 定形衛「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争—アジア・アフリカ会議と非同盟会議のはざままで（1964—65年）」『国際政治』第95号、1990年、117頁、126頁。
- 66 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949—1976年』中巻、中央文献出版社、2007年、739—740頁。
- 67 同上書、740頁。
- 68 「周恩来総理在納賽爾總統举行的国宴上説中国一貫支持招開第二次亜非会議 納賽爾總統説、亜非會議必須成功、必須完成它所負担的使命」『人民日報』1965年6月22日。
- 69 前掲、奥野保男「エジプトにおける非同盟政策の形成について」『東洋研究』、90—91頁。
- 70 「北爆、即時停止せよ平和共存の原則再確認—ソ連・ア連合共同声明」『読売新聞』夕刊、1965年9月2日。
- 71 「亜非人民要求團結反帝的万隆精神克服重重障碍取得勝利 第二次亜非會議不定期延期举行」『人民日報』1965年11月3日。
- 72 「中国阿聯簽訂本年度貿易議定書」『人民日報』1966年5月10日。以後、毎年議定書を交わしたことを報じている。文化大革命中、エジプトの貿易代表団は1967年と1969年に訪中している（「阿聯政府貿易代表団到京」『人民日報』1967年5月16日、「阿聯政府貿易代表到京」『人民日報』1969年2月27日）。
- 73 石志夫主編『中華人民共和国対外関係史—1949.10—1989.10』北京大学出版社、1994年、191—192頁。また当時大使を務めていた黄華による著書によると、黄華も中国へ帰国させる動きがあったが、対外交渉の場が必要であると周恩来が強く反対し、黄華は1969年まで任務を継続した（黄華『親歴与見聞—黄華回憶録』世界知識出版社、2007年、137頁）。
- 74 「本報及北平解放報等 発行已達十四万份 工人、学生等紛紛争購」『人民日報』1949年3月18日。「改進黨紙發行工作」『人民日報』1956年4月26日。劉偉・三宅孝之「機関紙から大衆紙へ—主役交代で一変する中国新聞界」『島大法学』第56巻第1・2号、2012年、41頁。
- 75 梅村卓『中国共産党のメディアとプロパガンダ—戦後満州・東北地域の歴史的展開』御茶の水書房、2015年、82—85頁。
- 76 浦野起央「中ソ対立とアフリカ」『国際政治』1965年第29号、71—88頁、Bruce D. Larkin, *China and Africa 1949-1970*, University of California Press, 1971, p9.

- 77 インドとの関係が良好なことを宣伝する記事は、「中国的闘争就是印度的闘争」『人民日報』1955年2月16日、「印度輿論支持我国人民对澳門的態度」『人民日報』1955年10月29日など。
- 78 「印度政府堅持繼續侵犯中国 尼赫魯招開內閣緊急會議 梅農煽動反華叫囂“打到底”、又一代表團赴往美国購買武器」『人民日報』1962年10月22日、「印度政府誣蔑中国“侵犯了印度領土” 我外交部嚴正駁斥印方謬言 印度政府不擇手段地一再捏造荒唐的指責、中国政府表示極大憤慨」『人民日報』1963年6月29日。
- 79 「美帝国主義妄圖重新武装日本 北京上海等地人民憤怒抗議」『人民日報』1951年2月5日、「堅決反对美国重新武装日本」『人民日報』1951年9月3日。
- 80 「支援日本人民愛国闘争 首都人民今日盛大集会」『人民日報』1960年5月9日、「全世界各国人民的正義闘争都是互相支持的 日本人民的勝利鼓舞各国人民加強反美闘争」『人民日報』1960年6月19日。
- 81 「中国人民堅決支持越南人民反美闘争」『人民日報』1965年2月10日。